

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,712,222	△5.8	2,323	△86.5	36,267	△29.3	△170,447	—
27年3月期	1,817,069	5.1	17,249	△58.0	51,330	△6.6	42,356	△26.2

（注）包括利益 28年3月期 △231,698百万円（－％） 27年3月期 122,990百万円（△20.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△142.50	—	△25.8	1.5	0.1
27年3月期	35.42	32.98	5.8	2.1	0.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 9,178百万円 27年3月期 4,930百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,219,587	646,924	24.4	452.28
27年3月期	2,624,049	892,435	29.8	654.26

（参考）自己資本 28年3月期 540,951百万円 27年3月期 782,556百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	209,189	△26,681	△148,735	159,449
27年3月期	92,494	△159,150	6,511	128,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	8,372	19.8	1.1
28年3月期	—	3.50	—	1.50	5.00	5,980	—	0.9
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		23.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	759,000	△16.1	△500	—	7,500	△73.0	7,500	—	6.27
通期	1,516,000	△11.5	3,000	29.1	20,000	△44.9	20,000	—	16.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 （注）当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,206,286,115株	27年3月期	1,206,286,115株
28年3月期	10,222,184株	27年3月期	10,186,509株
28年3月期	1,196,086,948株	27年3月期	1,195,970,545株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,200,518	△5.9	△14,255	—	5,691	△76.2	△193,748	—
27年3月期	1,275,969	3.7	△12,129	—	23,929	△28.5	17,883	△70.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△161.98	—
27年3月期	14.95	13.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	959,570		244,572		25.2		202.23	
27年3月期	1,101,677		467,309		42.2		388.55	

（参考）自己資本 28年3月期 241,891百万円 27年3月期 464,756百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 参考資料	23
(1) 四半期毎の業績推移	23
(2) 減価償却の状況	24
(3) 有利子負債残高	24
(4) 海運業船腹量	24
(5) 為替情報	24
(6) 船舶燃料油価格情報	24
(7) 海運市況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,170	17,122	△1,048 / △5.8%
営業利益 (億円)	172	23	△149 / △86.5%
経常利益 (億円)	513	362	△150 / △29.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	423	△1,704	△2,127 / -%
為替レート	¥108.34/US\$	¥120.62/US\$	¥12.28/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$503/MT	US\$265/MT	△US\$238/MT

※平均補油価格

当期における世界経済は、米国やユーロ圏等の先進国では概ね緩やかな回復が続きましたが、インド等の一部を除き、新興国の多くは減速傾向を辿りました。米国では、昨年後半より一部減速の兆しも見られましたが、雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費等に支えられ、期を通しては緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、足元で輸出が弱含む傾向が見られるものの、堅調な個人消費や冬場の建設投資増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りました。中国では、個人消費が比較的堅調な伸びを示しつつも、期初より続いた固定資産投資の鈍化や輸出の不振等により、景気減速傾向が続きました。わが国では、7-9月期に一旦プラス成長に転じたものの、輸出や個人消費の伸び悩み等により10-12月期には再びマイナス成長となり、景気回復の足踏み状態が続きました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、中国による鉄鉱石輸入の伸びの減退や石炭輸入の減少等により、低調に推移しました。夏場に一旦上昇したケーブルサイズ市況も、その後は中国の景気減速傾向と市況センチメントの悪化等から下落基調を辿り、冬場には全船型で記録的な低水準に下落しました。一方、原油船については、原油安による実需の伸びや中国における戦略備蓄需要の増加を背景に、季節的な変動を経つつも、当期の平均市況は前期の水準を上回りました。コンテナ船市況は、アジア発欧州・南米向けを中心とした荷動きの低迷と大型船の竣工等の影響により、各航路とも極めて低調に推移しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥12.28/US\$円安の¥120.62/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$238/MT下落しUS\$265/MTとなりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高1兆7,122億円、営業利益23億円、経常利益362億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、第4四半期連結会計期間において構造改革費用を計上したこと等により、△1,704億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。
上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	8,578	8,391	△186 / △2.2%
	541	548	7 / 1.4%
コンテナ船事業	7,891	7,211	△679 / △8.6%
	△241	△298	△56 / -%

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	563	498	△64 / △11.5%
	44	44	△0 / △0.8%
関連事業	1,481	1,269	△211 / △14.3%
	109	101	△7 / △6.9%
その他	142	133	△9 / △6.3%
	41	35	△6 / △15.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、6月中頃まで平均5千ドル台/日と低調に推移しましたが、年初より解撤が進む中、遠距離ソースであるブラジル出し鉄鉱石出荷量も6月以降伸びたことから上昇に転じ、8月には2万ドル台/日まで回復しました。しかし、その後は中国の景気減速傾向が続いたことに加え、鉄鉱石等のコモディティ市況やFFA（運賃先物取引）の低迷を背景とするセンチメントの悪化もあり、通期平均では7千ドル台/日と厳しい市況環境となりました。パナマックス船型以下の中小型船についても、新造船の供給圧力が根強い中、中国の景気減速に伴う石炭輸入量の減少等もあり船腹余剰感が解消されず、市況は低調に推移しました。

このような市況環境下、ドライバルク船部門は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期固定型運賃契約により一定の利益を確保したことに加え、運航効率改善やコスト削減にも引き続き努めたものの、前期比で損益は大幅に悪化し、当期において損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

原油船市況は、原油安による実需の伸びや中国における戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、7月末まで高水準で推移しました。その後夏場の不需要期の影響等により一旦下落したものの、10月以降、冬場の需要期を迎えたことで再び上昇しました。この結果、当期の平均市況は前期の水準を上回りました。石油製品船市況は、原油安や中東における製油所の生産拡張に加え、北米ドライブシーズンにおけるガソリン需要増加等により船腹需給が引き締まり、夏場までは堅調に推移しました。秋口以降、アジア域の一部製油所が冬場の生産に備えた定期修繕に入ったこと、ナイジェリアの輸入補助金削減に伴う石油製品輸入の減少、暖冬による灯油需要の減退といった理由により、市況は軟化しましたが、通期平均では前期を上回る水準で推移しました。

このような市況環境下、油送船部門は、プール運航による運航効率改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前期比で大幅な増益となりました。

LNG船市況は、新規プロジェクトの立ち上がりにより海上荷動きが微増となったものの、依然として新造船の供給圧力が強く、総じて低調に推移しました。このような市況下においても、LNG船部門では長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前期比で増益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、好調な経済が続く米国向けの完成車輸送が堅調に推移しました。一方、原油価格下落等により経済不振に陥った一部資源国・新興国向けの輸送が落ち込んだ結果、トレードパターンの変化に対応した運航効率改善に取り組んだものの、前期比で減益となりました。

(B) コンテナ船事業

北米航路においては、アジアからの荷動きに関しては総じて堅調に推移したものの、船腹供給の増により需給バランスが緩み、運賃市況は西岸、東岸向けとも大きく下落しました。欧州航路においては、アジアからの荷動きが大きく低迷、減便による供給スペースの削減に努めたものの需給ギャップは縮まらず、運賃市況は期を通して記録的な安値水準にて推移しました。南米航路においては、アジアから南米東岸向けの荷動きがブラジルの景気後退等により急減、運賃市況は欧州向け同様記録的な安値水準にて推移しました。アジア域内航路においても荷動きは伸び悩み、運賃市況は低迷しました。このような事業環境下、各航路において様々な合理化策を実施し運航コスト及び供給スペースの削減に努めましたが、前期比で損失が拡大しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業においては、商船三井フェリー㈱の大洗～苫小牧航路就航船が、昨年7月末に発生した車輛甲板火災事故からの復旧工事の為に休航していた影響で、旅客及び貨物輸送量が減少しました。その他の航路については、旅客、貨物輸送量共に堅調に推移しました。内航事業においては、在庫調整が続いていることなどの影響で鋼材の輸送量が軟調に推移しました。その結果、フェリー・内航事業全体では、前期比では減収となったものの、燃料油価格の低下等にも支えられ、前期とほぼ同水準の利益を確保しました。

(D) 関連事業

客船事業では、にっぽん丸において堅調な集客を続け、損益を改善させました。不動産事業においては、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は安定的な売上を維持しましたが、昨年3月に竣工した新ダイビルに関する一時費用の増加等により、前期比で減益となりました。燃料油価格下落により商社事業の売上が減少、また、一部の土木事業において採算が悪化した一方、曳船等の業績は総じて堅調に推移しました。これらの結果、関連事業セグメント全体では前期比で減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前期比では減益となりました。

②次期の見通し

	当期実績 (平成28年3月期)	次期(見通し) (平成29年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,122	15,160	△1,962 / △11.5%
営業利益 (億円)	23	30	6 / 29.1%
経常利益 (億円)	362	200	△162 / △44.9%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△1,704	200	1,904 / - %

為替レート	¥120.62/US\$	¥108.00/US\$	△¥12.62/US\$
船舶燃料油価格	US\$265/MT	US\$230/MT	△US\$35/MT
		(通期前提)	

次期における世界経済は、緩慢ながらも引き続き回復基調を辿ると予想しておりますが、米国の利上げペース見直しや中国の想定以上の減速といったリスクもあり、予断を許さぬ状況が続くと見ております。先進国では、緩和的な金融環境等を背景に内需中心の緩やかな景気回復が続くと想定しております。新興国では、インドを始めとする一部の国・地域が力強い成長を見せる一方で、中国は引き続き減速する傾向にあるなど、成長を維持しつつもまだら模様の状況が続くと見込んでおります。

ドライバルク船市況については、世界的な粗鋼生産量の落ち込みにより鉄鉱石海上荷動きの増加が見込まれず、中国の石炭輸入量の更なる減少等も予想される中、引き続き船腹供給が進むことから、厳しい状況が続くと想定しております。原油船市況は、中国やインドを中心とする原油輸入量の増加等を背景に海上輸送量は微増となるものの、新造船竣工隻数の増加により船腹需給ギャップが拡大し、調整局面を迎えると思っております。石油製品船市況については、太平洋域を中心に比較的堅調な荷動きを見込むものの、新造船供給圧力の増加により船腹需給が緩む可能性もあり、楽観視できない状況が続くと想定しております。コンテナ船については、アジアから北米向け荷動きは比較的好調な米国経済に支えられ引き続き堅調に推移すると見込むものの、足元のスポット運賃市況の低迷に伴い、長期契約運賃の更改においても船社間の競争激化が予想されます。欧州航路においては、欧州における過剰在庫の解消時

期が不透明であることから、夏場の需要期までは引き続きアジアからの荷動きが低迷する恐れがあります。南米航路に関しては、様々な合理化策により航路損益は改善に向かうものの、荷動きは引き続き低迷する恐れがあり、厳しい市況環境を想定しております。

かかる見通しのもと、当社は、運航効率の改善等によるコスト削減の深度化、顧客ニーズに応えた部門横断的かつグローバルな営業力の強化、そしてドライバルク船事業及びコンテナ船事業における構造改革の着実な実行を通じ、損益の回復を図ります。通期の連結業績見通しについては、売上高1兆5,160億円、営業利益30億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,044億円減少し、2兆2,195億円となりました。これは主に船舶及び投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,589億円減少し、1兆5,726億円となりました。これは主に短期借入金及び社債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,455億円減少し、6,469億円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.4%低下し、24.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ306億円増加し、1,594億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,091億円（前年同期比1,166億円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が1,543億円となった一方、減価償却費が927億円、構造改革費用が1,792億円、売上債権の減少額が474億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は266億円（前年同期比1,324億円の支出減）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が1,238億円、長期貸付による支出が329億円となった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が692億円、長期貸付金の回収による収入が493億円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は1,487億円（前年同期は65億円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,525億円、短期借入金の純減額が400億円、社債の償還による支出が156億円となった一方、長期借入れによる収入が808億円となったことによるものであります。

(参考)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	32.8	24.7	28.7	29.8	24.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.3	17.2	20.5	18.8	12.4
債務償還年数 (年)	173.4	13.3	11.6	12.8	5.0
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	0.5	6.2	7.2	7.1	14.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期(平成28年3月期)の年間配当につきましては、1株当たり5円(うち3.5円は中間配当金として支払い済み)を予定させていただきます。

また、次期(平成29年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり4円(うち中間配当金2円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年4月策定）において、以下の通り3つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成26年4月に開始した3ヵ年中期経営計画「STEER FOR 2020」（以下、SF2020）に基づき①事業ポートフォリオの変革、②事業モデルの変革、③事業領域の変革の3つの変革を進めてきました。しかしながら、原油安・資源価格安・中国経済の成長鈍化といった外部環境の大幅な変化により平成27年度の利益計画を達成することが極めて困難となったため、平成28年1月末に構造改革を実行することを決定しました。

平成28年度はSF2020に代えて単年度経営計画として以下の施策を実行してまいります。

1) 構造改革の完遂

SF2020では長期契約に基づく安定利益を積み上げる一方、市況のエクスポージャー（備船マーケットでのフリー運航ビジネス）の縮減を図ってきましたが、ドライバルク船市況とコンテナ船運賃市況が歴史的低水準で推移し、当社の業績に大きく影響しました。

これを受け、構造改革として、ドライバルク船事業については中小型バルカーに関するビジネスモデルの抜本的な見直しとケープサイズバルカーの船隊規模縮小を、コンテナ船事業については事業資産の減損等を決定致しました。平成28年度は余剰船腹の早期売船および早期返船を確実に実行してまいります。

2) 今後の成長戦略の基盤構築

中期的な環境の変化に合わせたビジネスモデルの創出に向けて、将来へ向けた事業の種蒔きを行い、成長軌道に復帰するための基盤構築に取り組みます。

また、事業の成長性や競争力の観点から、各セグメントにおいて必要に応じて他社との提携、M&A、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

①営業力の強化

- ・新設した「ドライバルク営業本部」「エネルギー輸送営業本部」をはじめとして、部門間の連携を強化し、顧客ニーズに的確に対応する。
- ・アジア・中東・大洋州地域を中心に成長分野の事業機会を地域ごとに捉え、総代表や国代表を活用し、グループの総合力を活かした活動を展開する。

②環境の変化に合わせたビジネスモデルの創出

- ・海運部門を事業の基盤としつつ、ロジスティクス事業・ターミナル事業等の海運関連部門及び不動産事業へ経営資源を重点投入する。
- ・当社グループの提供するサービスの付加価値向上に向け、ITと環境技術を顧客ニーズに結び付けたサービスの開発を推進する。

なお、当社グループは、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、欧州その他海外の当局による調査の対象となっております。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されています。このような事態を厳粛に受け止め、当社グループでは独禁法をはじめとするコンプライアンス強化と再発防止に引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,622	146,260
受取手形及び営業未収金	178,844	130,293
有価証券	45,000	20,000
たな卸資産	49,025	27,860
繰延及び前払費用	75,937	66,101
繰延税金資産	2,106	1,449
その他流動資産	75,796	65,486
貸倒引当金	△1,537	△975
流動資産合計	511,795	456,475
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	906,983	822,269
建物及び構築物（純額）	165,930	159,483
機械装置及び運搬具（純額）	21,387	22,827
器具及び備品（純額）	5,927	4,481
土地	221,993	221,614
建設仮勘定	173,279	143,342
その他有形固定資産（純額）	2,526	2,412
有形固定資産合計	1,498,028	1,376,431
無形固定資産	37,068	33,483
投資その他の資産		
投資有価証券	268,811	215,055
長期貸付金	74,958	49,014
長期前払費用	3,692	3,565
退職給付に係る資産	24,063	13,291
繰延税金資産	3,954	4,422
その他長期資産	203,182	69,909
貸倒引当金	△1,504	△2,061
投資その他の資産合計	577,157	353,197
固定資産合計	2,112,254	1,763,112
資産合計	2,624,049	2,219,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	167,001	127,171
短期社債	15,000	45,000
短期借入金	179,388	107,976
未払法人税等	7,638	4,871
前受金	36,280	29,326
繰延税金負債	592	711
賞与引当金	4,763	4,484
役員賞与引当金	241	130
コマーシャル・ペーパー	5,500	—
その他流動負債	88,940	144,120
流動負債合計	505,346	463,794
固定負債		
社債	270,185	220,840
長期借入金	688,331	648,116
リース債務	22,928	20,947
繰延税金負債	109,042	81,553
役員退職慰労引当金	1,803	1,659
特別修繕引当金	15,802	14,854
退職給付に係る負債	13,659	13,442
その他固定負債	104,513	107,454
固定負債合計	1,226,267	1,108,868
負債合計	1,731,614	1,572,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,468	45,388
利益剰余金	533,484	354,179
自己株式	△6,823	△6,847
株主資本合計	636,530	458,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,260	20,950
繰延ヘッジ損益	68,769	35,033
為替換算調整勘定	27,673	26,885
退職給付に係る調整累計額	5,322	△39
その他の包括利益累計額合計	146,026	82,830
新株予約権	2,553	2,681
非支配株主持分	107,324	103,292
純資産合計	892,435	646,924
負債純資産合計	2,624,049	2,219,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,817,069	1,712,222
売上原価	1,683,795	1,594,568
売上総利益	133,274	117,653
販売費及び一般管理費	116,024	115,330
営業利益	17,249	2,323
営業外収益		
受取利息	2,704	4,078
受取配当金	6,920	6,131
持分法による投資利益	4,930	9,178
為替差益	25,523	23,907
その他営業外収益	8,687	7,451
営業外収益合計	48,765	50,747
営業外費用		
支払利息	12,555	14,576
その他営業外費用	2,129	2,227
営業外費用合計	14,685	16,803
経常利益	51,330	36,267
特別利益		
固定資産売却益	16,225	9,430
投資有価証券売却益	135	12,933
備船解約金	2,229	4,059
その他特別利益	7,562	3,588
特別利益合計	26,152	30,011
特別損失		
固定資産売却損	896	628
関係会社株式評価損	—	26,228
減損損失	10,198	—
構造改革費用	—	179,290
その他特別損失	8,055	14,517
特別損失合計	19,150	220,665
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	58,332	△154,385
法人税、住民税及び事業税	12,440	11,133
法人税等調整額	△2,577	260
法人税等合計	9,863	11,394
当期純利益又は当期純損失(△)	48,469	△165,779
非支配株主に帰属する当期純利益	6,113	4,668
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	42,356	△170,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	48,469	△165,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,891	△24,186
繰延ヘッジ損益	46,674	△31,368
為替換算調整勘定	20,802	△1,519
退職給付に係る調整額	4,133	△5,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,980	△3,474
その他の包括利益合計	74,521	△65,918
包括利益	122,990	△231,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,990	△233,643
非支配株主に係る包括利益	8,000	1,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,516	502,833	△6,981	605,768
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,567		△4,567
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,400	44,516	498,266	△6,981	601,201
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				18	18
剰余金の配当			△7,172		△7,172
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			42,356		42,356
連結範囲の変動			205		205
持分法の適用範囲の変動			△121		△121
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△47	△49	195	98
連結子会社株式の 取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△47	35,218	158	35,329
当期末残高	65,400	44,468	533,484	△6,823	636,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,809	39,711	△315	1,186	73,392	2,390	101,998	783,549
会計方針の変更による 累積的影響額								△4,567
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,809	39,711	△315	1,186	73,392	2,390	101,998	778,982
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△18		-
剰余金の配当								△7,172
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								42,356
連結範囲の変動								205
持分法の適用範囲の変動								△121
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								98
連結子会社株式の 取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,450	29,058	27,988	4,136	72,634	181	5,326	78,142
当期変動額合計	11,450	29,058	27,988	4,136	72,634	162	5,326	113,453
当期末残高	44,260	68,769	27,673	5,322	146,026	2,553	107,324	892,435

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,468	533,484	△6,823	636,530
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,400	44,468	533,484	△6,823	636,530
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				7	7
剰余金の配当			△8,970		△8,970
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△170,447		△170,447
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			140		140
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△27	15	△11
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		920			920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	920	△179,305	△24	△178,409
当期末残高	65,400	45,388	354,179	△6,847	458,121

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44,260	68,769	27,673	5,322	146,026	2,553	107,324	892,435
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,260	68,769	27,673	5,322	146,026	2,553	107,324	892,435
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△7		-
剰余金の配当								△8,970
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△170,447
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								140
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								△11
連結子会社株式の取得によ る持分の増減								920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,310	△33,735	△787	△5,362	△63,195	134	△4,032	△67,093
当期変動額合計	△23,310	△33,735	△787	△5,362	△63,195	127	△4,032	△245,510
当期末残高	20,950	35,033	26,885	△39	82,830	2,681	103,292	646,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	58,332	△154,385
減価償却費	87,803	92,771
減損損失	10,198	—
構造改革費用	—	179,290
持分法による投資損益 (△は益)	△4,930	△9,178
引当金の増減額 (△は減少)	2,355	△1,096
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,560	△454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	377	△233
受取利息及び受取配当金	△9,625	△10,210
支払利息	12,555	14,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134	△12,914
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△13,379	△8,643
関係会社株式評価損	—	26,228
為替差損益 (△は益)	△24,800	△25,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,223	47,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,749	21,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,756	△38,943
その他	△11,744	104,626
小計	108,732	224,997
利息及び配当金の受取額	12,411	14,099
利息の支払額	△13,107	△14,306
法人税等の支払額	△15,541	△15,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,494	209,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,594	△7,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,769	16,371
有形及び無形固定資産の取得による支出	△186,317	△123,839
有形及び無形固定資産の売却による収入	74,183	69,202
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△6,257	—
子会社株式の売却による収入	8,706	11,137
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,525	△5,458
長期貸付けによる支出	△59,941	△32,983
長期貸付金の回収による収入	27,957	49,311
その他	△131	△2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,150	△26,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,030	△40,010
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,500	△5,500
長期借入れによる収入	107,951	80,884
長期借入金の返済による支出	△203,116	△152,552
社債の発行による収入	95,280	—
社債の償還による支出	△45,000	△15,600
自己株式の取得による支出	△56	△47
自己株式の売却による収入	68	28
配当金の支払額	△7,177	△8,927
非支配株主への配当金の支払額	△3,958	△1,115
その他	△2,008	△5,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,511	△148,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,005	△3,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,139	30,647
現金及び現金同等物の期首残高	180,125	128,801
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	—
現金及び現金同等物の期末残高	128,801	159,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度末の資本剰余金及び当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、海洋事業・LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	857,289	787,068	56,032	108,388	1,808,779	8,290	1,817,069	—	1,817,069
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	526	2,062	271	39,775	42,636	5,920	48,556	△48,556	—
計	857,815	789,131	56,304	148,164	1,851,415	14,210	1,865,625	△48,556	1,817,069
セグメント利益 又は損失(△)	54,105	△24,146	4,461	10,925	45,344	4,183	49,528	1,802	51,330
セグメント資産	1,719,713	496,486	40,535	426,130	2,682,866	346,182	3,029,049	△404,999	2,624,049
その他の項目									
減価償却費	59,234	16,109	2,278	8,510	86,132	283	86,415	1,388	87,803
のれん(負のの れん)の償却額	△307	17	44	130	△115	△8	△124	—	△124
受取利息	2,019	260	3	61	2,345	1,389	3,735	△1,030	2,704
支払利息	10,632	2,314	169	1,779	14,895	723	15,618	△3,062	12,555
持分法投資利益 又は損失(△)	3,285	1,096	224	269	4,876	54	4,930	—	4,930
持分法適用会社 への投資額	110,451	4,873	1,693	1,971	118,990	1,967	120,957	—	120,957
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	138,058	21,782	3,193	32,341	195,376	181	195,557	587	196,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1,802百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,465百万円、管理会計調整額6,152百万円及びセグメント間取引消去△1,885百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△404,999百万円には、全社的な資産19,889百万円及びセグメント間取引消去△424,888百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,388百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,388百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,030百万円には、全社的な受取利息1,766百万円及びセグメント間取引消去△2,796百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△3,062百万円には、全社的な支払利息2,829百万円、管理会計調整額△3,004百万円及びセグメント間取引消去△2,887百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額587百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	838,893	719,108	49,618	96,606	1,704,226	7,996	1,712,222	—	1,712,222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	2,025	188	30,372	32,837	5,312	38,150	△38,150	—
計	839,143	721,134	49,806	126,978	1,737,064	13,308	1,750,372	△38,150	1,712,222
セグメント利益 又は損失（△）	54,857	△29,831	4,424	10,171	39,621	3,549	43,171	△6,903	36,267
セグメント資産	1,526,582	397,080	44,096	416,454	2,384,215	162,724	2,546,939	△327,352	2,219,587
その他の項目									
減価償却費	62,112	16,907	2,022	10,090	91,132	272	91,405	1,366	92,771
のれん（負の のれん）の償却額	11	63	—	132	207	0	207	—	207
受取利息	2,761	664	21	73	3,521	1,785	5,306	△1,227	4,078
支払利息	12,934	2,021	143	1,737	16,836	1,034	17,871	△3,294	14,576
持分法投資利益 又は損失（△）	7,812	706	452	255	9,226	△48	9,178	—	9,178
構造改革費用	117,411	61,879	—	—	179,290	—	179,290	—	179,290
持分法適用会社 への投資額	91,286	14,131	2,093	2,083	109,594	1,896	111,490	—	111,490
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	87,115	15,525	5,865	5,177	113,684	123	113,808	1,903	115,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,903百万円には、セグメントに配分していない全社損益△12,610百万円、管理会計調整額6,949百万円及びセグメント間取引消去△1,242百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△327,352百万円には、全社的な資産18,087百万円及びセグメント間取引消去△345,439百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,366百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,375百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,227百万円には、全社的な受取利息1,795百万円及びセグメント間取引消去△3,023百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△3,294百万円には、全社的な支払利息3,039百万円、管理会計調整額△3,309百万円及びセグメント間取引消去△3,025百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,903百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,538,041	25,044	37,939	215,452	592	1,817,069

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,229,237	42,749	4,055	197,392	24,593	1,498,028

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,432,968	28,184	35,758	214,874	435	1,712,222

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,082,305	41,747	3,454	214,262	34,661	1,376,431

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	10,049	—	50	—	10,099	—	98	10,198

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	33,858	56,449	—	—	90,308	—	—	90,308

(注) 上記金額は、特別損失の「構造改革費用」として計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	127	364	—	2,507	2,999	0	—	3,000

(注) のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	88	14	—	2,317	2,420	0	—	2,420

(注) のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	654.26	452.28
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	35.42	△142.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	32.98	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (百万円)	42,356	△170,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	42,356	△170,447
期中平均株式数 (千株)	1,195,970	1,196,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	88,354	—
(うち新株予約権ストックオプション)	(427)	(—)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数878千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,433千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,660千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,730千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,600千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,480千株)	平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,423千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,650千株) 平成20年7月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,700千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,568千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,480千株) 平成27年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,550千株)

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	892,435	646,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	109,878	105,973
(うち新株予約権 (百万円))	(2,553)	(2,681)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(107,324)	(103,292)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	782,556	540,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,196,099	1,196,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成28年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249	412,450	395,088
営業利益又は営業損失(△)	1,805	6,380	1,401	△ 7,263
経常利益又は経常損失(△)	10,892	16,907	10,993	△ 2,525
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832	18,958	△ 181,950
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024	13,535	△ 183,741
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	10.69	△ 10.89	11.32	△ 153.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-	10.46	-
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167	2,479,074	2,219,587
純資産	890,520	873,900	855,717	646,924

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈平成27年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245	454,748	472,163
営業利益	3,959	268	3,323	9,699
経常利益	7,543	7,018	15,225	21,544
税金等調整前四半期純利益	12,299	7,585	18,412	20,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	3,008	13,365	17,471
1株当たり四半期純利益(*) [円]	7.12	2.51	11.18	14.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	6.79	2.32	10.32	13.49
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638	2,523,644	2,624,049
純資産	773,579	780,849	825,658	892,435

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

(2) 減価償却の状況

	前年度	当年度	増減
船 船	68,341	70,107	1,766
そ の 他	19,462	22,664	3,202
減価償却費合計	87,803	92,771	4,968

(百万円)

(3) 有利子負債残高

	前年度末	当年度末	増減
借入金	867,720	756,093	△ 111,627
社 債	285,185	265,840	△ 19,345
コマーシャル ・ペーパー	5,500	—	△ 5,500
そ の 他	24,996	23,046	△ 1,950
有利子負債残高合計	1,183,401	1,044,980	△ 138,421

(百万円)

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	68	6,525	71	11,358	26	1,960	52	854	16	1,168
備 船	305	26,102	94	3,662	1	78	68	1,164	79	5,430
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 年 度 末	373	32,627	165	15,021	29	2,181	120	2,017	95	6,599
前 年 度 末	411	36,217	166	15,077	28	1,991	127	2,105	118	7,401

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	90	1	5	-	-	249	21,960
備 船	29	84	-	-	2	13	578	36,533
運 航 受 託 船	1	1	-	-	-	-	3	144
当 年 度 末	45	174	1	5	2	13	830	58,637
前 年 度 末	43	171	1	5	2	13	896	62,980

(*) 曳船を含まない

(5) 為替情報

	前年度	当年度	増 減
平均社定レート	108.34円	120.62円	12.28円 (11.3%) 円安
期末レート	120.17円	112.68円	7.49円 (6.2%) 円高

<海外会社>

	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減
期末レート	120.55円	120.61円	0.06円 (0.0%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前年度	当年度	増 減
平均補油単価	US\$503/MT	US\$265/MT	△ US\$238/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000)

出所:Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123	1,101	1,332	910	1,104
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889	793	582	519	713
2016年	386	307	383										359

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC 中東-日本航路

出所:商船三井調べ



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	110	111	85	80	70	78	97	95	76	93	110	136	95
2015年	95	81	71	84	93	89	99	54	75	102	88	121	88
2016年	77	60	72										70

(註) 2014/2015年のWSは2016年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所:上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。